

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 大史
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 青木 宏行
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 青木 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第2四半期会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	5,785,427	5,111,491	11,786,596
経常利益 (千円)	369,341	200,195	912,968
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	186,095	101,624	563,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,856	384,691	359,973
純資産額 (千円)	14,540,039	15,401,025	15,117,868
総資産額 (千円)	17,801,246	18,821,595	18,604,627
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.32	11.64	64.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	81.8	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,761	1,385,269	1,310,371
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	980,280	348,068	1,247,747
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,375	374,962	37,032
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,243,601	6,744,276	5,954,433

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	18.54	3.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資が底堅く推移する等、景気は緩やかな回復基調で推移するものの、輸出や生産の一部に弱さが見られ、また、通商問題や中国経済の減速等の海外経済の不確実性の影響等から、景気を下押しする不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、主要取引先へ受注獲得の取り組みを強化するとともに、新規販路の開拓に努めるとともに、更なる事業規模の拡大を図るため、鍛造事業で本社鍛造工場を隣接の旧ゴルフ工場跡地に移転・新工場の着工を進める一方、全社で生産効率の向上、生産体制の最適化に努め、製造コストの一層の低減に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は51億11百万円（前年同期比11.6%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少、タイ国の労働者保護法の改正に伴い、退職給付負債について影響額を計上したことや、パーツ高による為替の影響で輸入コストの増加等により、営業利益1億33百万円（同59.7%減）、経常利益2億円（同45.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1百万円（同45.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、取引先主力モデルの受注獲得の取り組みを強化するとともに、1工場体制による生産効率の向上やコスト低減、生産リードタイムの短縮に努めましたが、取引先メーカーに対する受注数の減少等により、売上高17億64百万円（同14.4%減）、営業損失1億3百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

メタルスリーブ事業

メタルスリーブ事業につきましては、高付加価値製品の開発・提案や新分野・新規販路の開拓に取り組む一方、生産稼働率の向上、合理化を進め生産コストの低減に努める等により、売上高5億84百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益99百万円（同20.6%減）となりました。

鍛造事業

鍛造事業につきましては、タイ国内での競争が一層強くなる中、主要取引先に対し関係の強化、積極的な受注獲得活動に取り組むとともに、生産性の向上やコスト削減に努める等により、売上高27億63百万円（同11.5%減）、営業利益3億70百万円（同21.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、188億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加いたしました。

流動資産は、109億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。固定資産は、78億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億94百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮勘定が増加したこと等によるものであります。

負債の部

負債合計は、34億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。

流動負債は、19億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億27百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は、14億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億61百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

純資産の部

純資産合計は、154億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億85百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少額8億76百万円、減価償却費4億69百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億48百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億60百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億74百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の減少2億円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は67億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億89百万円増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億41百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤栄松ファンデーション	新潟県燕市東太田1845	1,942	22.0
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	687	7.8
ノムラビービーノミニーズ ティーケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	677	7.7
遠藤 栄松	新潟県燕市	604	6.9
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	464	5.3
NPBN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	428	4.9
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	400	4.5
遠藤栄之助	新潟県新潟市中央区	380	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	306	3.5
ブリヂストンスポーツ株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	200	2.3
計	-	6,091	69.1

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託口業務に係る株式数であります。

2. 2016年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タワー投資顧問株式会社が2016年6月17日現在で1,665千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号野衣ビル2階
保有株券等の数 株式 1,665,000株
株券等の保有割合 17.63%

3. 上記のほか自己株式が626千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 626,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,813,900	88,139	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	88,139	-

(注) 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式79,400株(議決権の数794個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	626,800	-	626,800	6.6
計	-	626,800	-	626,800	6.6

(注) 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式79,400株につきましては、上記の自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,411,744	7,105,565
受取手形及び売掛金	2,925,337	2,080,856
商品及び製品	613,728	549,353
仕掛品	370,423	417,612
原材料及び貯蔵品	670,359	682,807
その他	136,662	108,155
貸倒引当金	17,116	10,402
流動資産合計	11,111,139	10,933,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,093,751	3,053,854
機械装置及び運搬具(純額)	1,759,970	1,816,017
工具、器具及び備品(純額)	156,181	178,248
土地	1,553,145	1,575,869
建設仮勘定	89,649	385,428
有形固定資産合計	6,652,699	7,009,418
無形固定資産	16,816	25,042
投資その他の資産		
投資有価証券	75,403	69,997
投資不動産(純額)	244,428	243,087
退職給付に係る資産	462,720	491,697
繰延税金資産	21,385	26,326
その他	20,334	22,376
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	823,971	853,185
固定資産合計	7,493,487	7,887,646
資産合計	18,604,627	18,821,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	857,022	700,083
短期借入金	900,000	100,000
未払法人税等	103,471	80,995
未払金及び未払費用	510,503	401,190
賞与引当金	144,065	193,258
役員賞与引当金	20,000	-
前受金	-	252,875
その他	180,061	259,222
流動負債合計	2,715,122	1,987,625
固定負債		
長期借入金	200,000	750,000
繰延税金負債	173,210	153,688
退職給付に係る負債	281,074	388,527
役員株式給付引当金	12,611	16,659
資産除去債務	47,892	48,384
その他	56,846	75,683
固定負債合計	771,635	1,432,944
負債合計	3,486,758	3,420,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,220,643
利益剰余金	11,796,106	11,791,951
自己株式	312,738	308,493
株主資本合計	13,945,800	13,945,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,144	22,550
為替換算調整勘定	1,218,285	1,506,034
退職給付に係る調整累計額	29,073	28,348
その他の包括利益累計額合計	1,172,068	1,455,135
純資産合計	15,117,868	15,401,025
負債純資産合計	18,604,627	18,821,595

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,785,427	5,111,491
売上原価	4,667,490	4,245,773
売上総利益	1,117,937	865,718
販売費及び一般管理費	787,195	732,542
営業利益	330,741	133,175
営業外収益		
受取利息	22,395	27,790
受取配当金	1,141	1,473
投資不動産賃貸料	13,129	13,129
為替差益	5,000	23,587
その他	22,612	11,956
営業外収益合計	64,278	77,937
営業外費用		
支払利息	1,790	2,425
投資不動産賃貸費用	5,167	5,408
その他	18,720	3,083
営業外費用合計	25,678	10,917
経常利益	369,341	200,195
特別利益		
固定資産売却益	4,518	-
特別利益合計	4,518	-
特別損失		
固定資産売却損	10,807	-
固定資産除却損	23,433	-
特別損失合計	34,240	-
税金等調整前四半期純利益	339,618	200,195
法人税、住民税及び事業税	160,401	122,828
法人税等調整額	6,878	24,256
法人税等合計	153,523	98,571
四半期純利益	186,095	101,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,095	101,624

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	186,095	101,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,038	5,406
為替換算調整勘定	391,912	287,748
退職給付に係る調整額	-	724
その他の包括利益合計	403,951	283,067
四半期包括利益	217,856	384,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,856	384,691
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339,618	200,195
減価償却費	470,515	469,796
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,890	6,713
賞与引当金の増減額(は減少)	213,885	49,192
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,932	99,562
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	67,699	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,152	4,047
受取利息及び受取配当金	23,536	29,263
支払利息	1,790	2,425
為替差損益(は益)	12,631	17,563
有形固定資産売却損益(は益)	6,288	-
有形固定資産除却損	31,420	-
売上債権の増減額(は増加)	285,302	876,708
たな卸資産の増減額(は増加)	24,359	38,285
仕入債務の増減額(は減少)	6,744	219,153
未収消費税等の増減額(は増加)	27,276	20,168
長期未収入金の増減額(は増加)	8,262	-
その他	28,342	44,824
小計	703,390	1,472,177
利息及び配当金の受取額	23,557	29,275
利息の支払額	1,938	2,540
法人税等の支払額	138,587	113,643
和解金の受取額	2,340	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,761	1,385,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	81,792	96,635
有形固定資産の取得による支出	1,070,094	660,046
有形固定資産の売却による収入	9,618	253,418
無形固定資産の取得による支出	1,597	12,148
固定資産の除却による支出	-	25,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	980,280	348,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入金の返済による支出	80,870	50,000
リース債務の返済による支出	746	19,182
配当金の支払額	104,759	105,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,375	374,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	170,510	127,603
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	748,405	789,842
現金及び現金同等物の期首残高	5,992,006	5,954,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,243,601	6,744,276

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	173,499千円	175,070千円
賞与引当金繰入額	62,868	37,893
役員退職慰労引当金繰入額	4,428	-
役員株式給付引当金繰入額	3,152	8,292
減価償却費	54,695	48,886
退職給付費用	7,144	2,883
貸倒引当金繰入額	2,372	6,713

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	5,882,405千円	7,105,565千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	638,804	361,289
現金及び現金同等物	5,243,601	6,744,276

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	104,759	12	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,779	12	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 上記の配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金1,020千円が含まれておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2018年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	811,260	2,242	2,242

当第2四半期連結会計期間(2019年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	504,710	18,457	18,457

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,061,851	600,587	3,122,988	5,785,427	-	5,785,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,100	-	-	5,100	5,100	-
計	2,066,951	600,587	3,122,988	5,790,527	5,100	5,785,427
セグメント利益又は損失()	3,499	125,946	469,654	592,100	261,359	330,741

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 261,359千円には、セグメント間取引の消去 5,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 256,259千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,764,427	584,033	2,763,029	5,111,491	-	5,111,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,548	-	-	2,548	2,548	-
計	1,766,976	584,033	2,763,029	5,114,039	2,548	5,111,491
セグメント利益又は損失()	103,012	99,980	370,292	367,260	234,085	133,175

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 234,085千円には、セグメント間取引の消去 2,548千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 231,536千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円32銭	11円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	186,095	101,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	186,095	101,624
普通株式の期中平均株式数(株)	8,729,929	8,732,002

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社
株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含め
ております。(前第2四半期連結累計期間22,541株、当第2四半期連結累計期間82,927株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。